



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディネット
コード番号 2370 URL <http://www.medinet-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 木村 佳司
(氏名) 原 大輔
TEL 045-478-0041
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,202	10.4	334	13.7	366	13.1	438	78.4
21年9月期	2,900	—	293	—	323	—	245	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	693.75	669.08	12.2	7.6	10.4
21年9月期	410.77	—	8.4	9.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 —百万円 21年9月期 —百万円

(注) 平成21年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年9月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,759	3,855	66.9	6,093.12
21年9月期	3,889	3,317	85.2	5,298.23

(参考) 自己資本 22年9月期 3,855百万円 21年9月期 3,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	528	△73	1,112	2,962
21年9月期	319	△587	501	1,395

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,750	10.1	115	△54.7	115	△56.3	110	△57.7	173.84
通期	3,522	10.0	350	4.8	350	△4.4	340	△22.4	537.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 632,755株 21年9月期 625,600株
② 期末自己株式数 22年9月期 0株 21年9月期 0株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,074	9.9	318	13.3	361	13.5	434	80.2
21年9月期	2,797	52.2	281	—	319	—	241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	687.28	662.84
21年9月期	402.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,762	3,869	67.1	6,114.78
21年9月期	3,896	3,335	85.5	5,326.68

(参考) 自己資本 22年9月期 3,869百万円 21年9月期 3,332百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度において当社グループは、主力サービスである免疫細胞療法総合支援サービスを本格的な成長軌道に乗せるべく、市場の顕在化及び拡大に努めてまいりました。医療チャネルの拡充に向けては、患者の治療選択プロセスにおいて実質的な決定力を有する医師・医療機関に対し、研究開発の進展とその成果を踏まえた訴求力の高い学術営業活動を展開することにより、当社グループの技術を用いて治療を実施する医療機関は前連結会計年度末より11施設増加し、当連結会計年度末には63施設になるとともに、大学病院その他の地域中核医療機関とのネットワークも着実に拡充しております。また、各種メディアやWebサイト、セミナー活動、書籍出版協力等による患者及び患者家族に向けた積極的な情報提供と各種施策の相乗効果により、がん免疫細胞治療に係る患者の認知度及び理解度も大きく向上した結果、契約医療機関及びその連係医療機関における新規治療開始者数が増加、それに伴う細胞加工件数も増加いたしました。さらに、当社グループがこれまでに培った細胞医療に係る様々なノウハウを活かし、契約医療機関に対する臨床Evidenceの構築、新規治療プロトコルの開発支援、医療情報の収集・提供、ブランド構築支援、患者及びその家族に向けた病院広報活動企画・支援等のサービスの提供のほか、医療設備等の賃貸、情報システムサービスの提供、経営コンサルティング等の事業活動を展開するなど、細胞医療支援事業の拡充に努めてまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,202,490千円（前年同期比302,275千円増、10.4%増）となりました。

研究開発活動については、治療効果向上につながる新規技術の早期実用化を目指し、「免疫細胞療法に係るEvidenceの強化」、「より治療効果の高い新たな免疫細胞療法に係る技術の開発」、「細胞加工プロセスの大幅な効率化と細胞輸送技術の強化」を目標として、より出口に近いテーマにプライオリティを置いて推進しております。当連結会計年度においては、平成21年10月には、ナノキャリア株式会社と両社が各々保有する技術、知的財産、ノウハウ、研究ネットワーク等を融合し、がん治療分野での新しい医薬品や医療技術等の開発を目的として包括的共同研究契約を締結いたしました。平成21年12月には、東京大学医学部附属病院と共同で、食道がん（Stage IIA）を対象とした新規樹状細胞ワクチン療法とガンマ・デルタT細胞療法をそれぞれ用いた2件の臨床研究を開始いたしました。また、平成22年5月には、日本赤十字社医療センター等と共同で、抗体医薬と免疫細胞療法との併用療法による相乗効果を期待し、再発又は難治性の悪性リンパ腫に対する新たな治療選択肢の確立を目指した臨床研究を開始いたしました。さらに、平成22年8月には、東京大学医学部附属病院と共同で腹膜播種を伴う胃がんを対象としたガンマ・デルタT細胞の腹腔内投与治療を用いた臨床試験を開始いたしました。

その他、医師・医療機関を戦略ターゲットとした学術営業活動及び、一般向けプロモーション活動を、これまでの実績と経験に基づき、より戦略的かつ効率的に実施するとともに、一方では、一般管理業務プロセスの効率化により、業務品質を維持しつつ管理コストの最適化を図るなど前向きな合理化を当連結会計年度においても継続して行っており、以上の結果、当連結会計年度の営業利益は334,012千円（前年同期比40,248千円増、13.7%増）となりました。

営業外収支では、米ドル建て資産及び負債の期末評価等による為替差益31,801千円、受取利息9,761千円、投資事業組合運用損13,351千円の発生等により、当連結会計年度の経常利益は366,270千円（前年同期比42,288千円増、13.1%増）となりました。特別損益では、保有する投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損60,209千円を計上するとともに、税金費用では、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額140,707千円の戻入等により、当期純利益は438,556千円（前年同期比192,682千円増、78.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期においては、これまで積極的に推進してきた国内外における複数の有力医療機関との共同臨床研究の成果により、免疫細胞療法に対する医師・医療機関の認知度及び理解度が向上してきていることに加え、研究開発の進展とその成果を踏まえた訴求力の高い学術営業活動を展開することにより、医師・医療機関とのネットワークの構築がさらに進展し、免疫細胞療法総合支援サービスに係る売上は増加する見通しです。これにより、上期の売上高は、前期比10.1%増の1,750百万円、通期については、前期比10.0%増の3,522百万円を見込んでおります。

売上原価については、細胞加工数の増加に伴う細胞加工技術者の増員によるコスト増加を見込んでおります。

研究開発活動については、引き続き「免疫細胞療法に係るEvidenceの強化」、「より治療効果の高い新たな免疫細胞療法に係る技術の開発」、「細胞加工プロセスの大幅な効率化と細胞輸送技術の強化」を目標として、より出口に近いテーマにプライオリティを置いて推進してまいります。特に臨床研究については、すでに開始したものに加え、新たに複数の研究の開始を予定しており、さらに積極的に推進してまいります。

その他、医師・医療機関を戦略ターゲットとした学術営業活動の効果的な支援を行うべく、免疫細胞療法に対するさらなる認知度及び理解度の向上を図り、需要喚起を促すプロモーション活動など、当社と医師・医療機関との強固なネットワークを基盤とした売上増加を実現するための施策については、次期についても継続的に実施してまいります。以上により、販売費及び一般管理費は、前期比12.9%増の2,076百万円を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、平成23年9月期通期の業績は、売上高3,522百万円（前期比10.0%増）、営業利益350百万円（前期比4.8%増）、経常利益350百万円（前期比4.4%減）、当期純利益340百万円（前期比22.4%減）を見込んでおります。

なお、個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,870,226千円増加し、5,759,737千円となりました。流動資産は3,827,630千円と前連結会計年度末に比べ1,312,297千円増加しており、主な要因は現金及び預金の増加1,566,758千円、短期貸付金の減少315,000千円、繰延税金資産の増加140,707千円等です。固定資産は1,932,107千円と前連結会計年度末に比べ557,929千円増加しておりますが、これは長期前払費用の増加623,442千円等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,332,343千円増加し、1,904,285千円となりました。そのうち流動負債は883,281千円で前連結会計年度末に比べて316,739千円増加しております。主な要因は未払金の増加400,785千円、賞与引当金の減少39,342千円等です。固定負債は1,021,004千円と前連結会計年度末に比べて1,015,603千円増加しており、主な要因は新株予約権付社債の増加1,000,000千円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益438,556千円、新株予約権の行使による株式の発行120,752千円等により前連結会計年度末に比べて537,883千円増加し、3,855,451千円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.2%から66.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,566,758千円増加し、当連結会計年度末には2,962,074千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は528,004千円（前年同期は319,602千円の獲得）となりました。

主な増加は、税金等調整前当期純利益306,790千円、減価償却費129,380千円、投資有価証券評価損60,209千円、売上債権の減少38,714千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は73,935千円（前年同期は587,601千円の使用）となりました。

主な支出は、長期前払費用の取得による支出227,490千円、投資有価証券の取得による支出163,383千円、短期貸付けによる支出1,060,000千円であり、主な収入は短期貸付金の回収による収入1,375,000千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は1,112,675千円（前年同期は501,048千円の獲得）となりました。

主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入995,933千円、新株の発行による収入119,040千円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第14期 平成21年9月期	第15期 平成22年9月期
自己資本比率 (%)	85.2	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	238.0	307.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,681.9	1,387.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長等を総合的に勘案して、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかしながら当社は、設立以来、配当を実施した実績はなく、また、前連結会計年度及び当連結会計年度において当期純利益を計上するに至ったものの、平成20年9月期以前に損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって成長性のある事業への設備投資及び研究開発投資、細胞医療技術に係る需要顕在化を目的とした学術推進活動に伴う各種先行投資費用への資金充当を優先させ、企業体質の強化を進めるとともに、事業の成長を図っていく方針であります。

この方針のもと、当期及び次期については、配当は行わない予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、当社といたしましては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応等に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないことにご留意ください。

①サービス価格に係るリスク

免疫細胞療法は先進的な医療技術であるため、一般的な治療として行われている外科療法、放射線療法、化学療法（抗がん剤治療等）などのように、現時点では保険診療の対象とはなっておらず、当社契約医療機関における免疫細胞療法1クルールの治療費総額は、医師が適切と判断する治療の種類等にもよりますが、およそ150万円～210万円であります。当社は、免疫細胞療法総合支援サービスの対価として細胞加工の種類と回数に基づく変動課金制によるサービス料を頂いておりますが、その金額は当該契約医療機関の患者が負担する治療費に制約されます。また、免疫細胞療法は先端医療であるがゆえに、医師の治療方法に対する考え方に相違があること、関連技術が急速な進歩過程にあること等の理由により、標準的な価格水準が定まっていないことから、今後の免疫細胞療法の普及過程における治療費水準の変化等に伴い、当社サービス価格の見直しがなされた場合等には、当社業績に影響を与える可能性があります。

②競合及び競合他社に係るリスク

1. 免疫細胞療法に係る分野への企業参入状況

近年、ベンチャー企業数社が、当社のサービスと類似したモデルで免疫細胞療法に係る分野に参入してきております。こうした動きは、新たな技術革新の進展を促し、市場が拡大していく反面、玉石混交の状況を作り出す可能性もあり、結果として患者のデメリットになることも考えられます。業界の発展とともに参入する企業が増え、他企業がトラブルを起こした場合、業界全体のイメージ低下等により、当社も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

2. バイオテクノロジーの進歩に伴う競合

当社の属するバイオテクノロジー業界は急速に変化・拡大しておりますが、特になん治療分野では新しい治療薬の研究開発が進んでおります。大手製薬企業が、がんをターゲットとして開発を進める分子標的薬（病気に関係がある細胞だけに働きかける機能を持った新しいタイプの治療薬）や血管新生阻害剤（がん細胞に栄養や酸素を供給する血管の新生を抑える薬）等は免疫細胞療法との併用効果が期待されておりますが、仮に免疫細胞療法との併用が適切でなく、治療効果の高い医薬品が開発された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、当社においては、積極的な研究開発投資により、常に最先端の技術への対応、業界に先駆けた新技術の開発等に注力しておりますが、当該技術革新への対応が遅れた場合、あるいは、現在の主力事業の対象となっている免疫細胞療法に代わる画期的な治療法が開発された場合等には、当社業績に影響を与える可能性があります。

③品質管理体制に係るリスク

現在、当社が事業を推進している細胞医療分野においては、急速に進歩した最先端技術に基づいた治療が行われるため、安全面・品質管理面でのスタンダードが十分に確立されていない現状にあります。

このような状況の中、当社は、平成16年3月19日、細胞医療支援事業としては世界に先駆け、ISO（国際標準化機構）が制定した品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得いたしました。これは、当社の細胞医療支援事業がグローバル・スタンダードに照らして公正に運営されていることが、独立した第三者機関によって裏付けられたことを意味しております。また、平成19年10月には、当社の契約医療機関である医療法人社団混志会を初めとする免疫細胞療法を専門に提供する医療機関が、各医療機関に技術支援を行う企業と協力して免疫細胞療法連絡会を設け、同会において「治療用自己免疫細胞の加工に係る構造設備基準」及び「治療用自己免疫細胞の加工に係る品質管理基準」が策定されました。当社は、これらの運用開始に際して、これまでの経験と実績から得た安全管理のノウハウ等を提供することで協力しており、今後の細胞医療における安全面・品質面でのデファクト・スタンダードの早期確立を目指し、患者が常に質の高い先端医療を享受できる体制を構築するとともに、情報を適正に開示して業界の適正化を図っております。なお、当社が契約医療機関に提供する免疫細胞療法支援サービスにおいては、加工される細胞が投与されるに足る安全性を保つために、以下のような品質管理体制を整えております。

1. 無菌性の確保

細胞加工工程における細菌汚染を防ぎ、無菌性を保つために、細胞加工施設の空気清浄度をGMP（Good Manufacturing Practice；医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則）に規定される無菌医薬品製造区域と同等の施設要件とし、運営管理を行っております。

2. 細胞の取り扱いおよびウィルス等の感染防止

細胞の取り扱い防止、ウィルス等の感染防止のために、細胞・組織の取扱いや感染症の危険性排除等について規定した厚生労働省ガイドライン（ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質および安全性確保について、医薬発第1314号、平成12年12月26日）に準拠しております。また、細胞加工工程における人為的な過失、ミスの発生を低減するために、作業工程は全て個々の標準書および手順書をGMPより一部引用するなどして制定し、これらに基づき工程管理を行っております。

3. 資材管理

細胞加工には常に安全な資材を用いることが条件となるため、培地（細胞培養液）や試薬については、製造先との厳密な購買契約を締結し、培地や試薬の不良品の混入、劣化を未然に防ぐとともに、仕入、保存管理の徹底、検査体制の充実等、常に品質管理体制の強化を図っております。

当社は、今後とも常に品質管理体制の強化に努めてまいります。培地や試薬の不良品の混入、劣化、培養過程における人為的な過失、地震や火災等の災害等が発生した場合には、重大な事故に繋がる恐れもあり、当社業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制の影響

当社が行なう細胞医療支援事業は、医療機関に対するサービス業であることから、当該事業に係る法的規制として、医師法、薬事法等の医事関連法規が考えられますが、現状においては、当社の免疫細胞療法総合支援サービスにつき、これら法的規制の対象となる行為はありません。

1. 医師法との関連

医師法は、医師となる要件及び医師の行う行為について定めた法律であり、同法17条において「医師でなければ医業をなしてはならない」と規定されております。当社が行う免疫細胞療法総合支援サービスにおいては、サービスの一環として、当社の技術者が契約医療機関に出向して細胞加工及び品質検査業務に従事しておりますが、これらは、医療機関の医師が行う医療行為（免疫細胞療法）の一連の行為の一部を補助するものであり、当該行為はすべて医師の指揮監督下に行われることから、当社の出向者が同法17条に規定する「医業」を行っているものではありません。その他、医師法の各条項を含め、当社の行う事業については現在のところ、医師法の規制に該当する行為はありません。

2. 薬事法との関連

薬事法は、医薬品等の有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行う法律であり、同法12条において「医薬品等の製造業の許可を受けた者でなければ、それぞれ、業として、医薬品等の製造をしてはならない」旨規定されております。ただし、医療機関が自らの患者の細胞を加工する行為については、薬事法における医薬品等の製造に該当するものではありません。当社は、医療機関に対し、施設、技術・ノウハウ、技術者、材料および資材、品質保証、システム等、医師が免疫細胞療法を実施するために必要なあらゆるソリューションを免疫細胞療法総合支援サービスとして包括的に提供するものであり、患者の細胞加工については、契約医療機関で医師の指揮監督下に行われております。従って、当社の行う事業についても、同法12条に規定する「医薬品等の製造」の規制を受けるものではありません。その他、薬事法の各条項を含め、現在のところ当社の行う事業について、薬事法の規制に該当する行為はありません。

その他の医事関連法規も含め、当社の行う免疫細胞療法総合支援サービスに関し、現状において、特に法的規制の対象になるものはありません。しかしながら、我が国における今後の医事関連法規および行政の動向によっては、当社の事業がこれら法的規制の対象となることにより、将来の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤研究開発に内在する不確実性

当社が事業を展開する分野は、急速に進歩を続ける最先端のバイオテクノロジーに立脚したものであるため、継続的な研究開発活動が将来的な事業拡大のための大変重要な役割を担っております。

当社では、研究開発型バイオテックカンパニーとして将来に渡る企業価値向上を図るべく、先端医科学研究所を中

心に、基盤研究から技術開発、臨床開発まで、総合的な研究開発を戦略的に遂行していくための体制を構築し、積極的な活動を行っております。

これらに必要な研究開発費は、平成20年9月期422百万円（総売上高に対する比率23.0%）、平成21年9月期377百万円（連結総売上高に対する比率13.0%）、平成22年9月期407百万円（連結総売上高に対する比率12.7%）となっており、将来に渡る企業価値向上を図るための先行投資と認識しております。

しかしながら、研究開発テーマが事業化できなかった場合、事業化された場合でも当初の想定通りに売上が確保できなかった場合等には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権に係るリスク

1. 特許出願状況

当社は、平成11年4月に分子免疫学研究所を開設して以来、バイオテクノロジーおよびその周辺分野における最先端の研究開発および技術開発に取り組んでおり、平成22年9月末までに、31件の特許を出願（うち海外出願6件、国内外出願4件※）しております。その内、特許出願内訳は、技術に関するものが30件、ビジネスモデルに関するものが1件となっており、今後も、さらに知的財産権の獲得を進めていく方針であります。また、保有する知的財産権につきましては、自社利用のみにこだわることなく、積極的に他社へのライセンスング供与を検討し、当社技術のデファクト・スタンダード化を促進してまいります。

※ 国内外出願：日本と外国合わせて同時に行った出願

当社の出願特許状況は、以下の通りです。

出願件数	（国内）21件 （国内外） 4件 （海外） 6件 ※本件数は未公開出願も含まれます。
登録件数	（国内） 2件
登 録	特許4031932号「ドナー等識別方法及び生体物質識別手段」 特許4136350号「医療支援システム」
公開出願	特開2005-095165「培養容器、培養装置および細胞の培養方法」 特開2006-014716「抗アルキル化物質の探索方法、抗アルキル化剤」 特開2007-043918「腫瘍成長因子β受容体発現細胞株」 再表2006/006638「樹状細胞、該樹状細胞を含む医薬、該樹状細胞を用いた治療方法およびγδT細胞の培養方法」 再表2006/006720「γδT細胞の培養方法、γδT細胞及び治療・予防剤」 再表2006/011681「白血球培養用血液の保存方法、輸送方法、末梢血単核球の保存方法、輸送方法及びそれらを用いた白血球の培養方法」 再表2006/011682「リンパ球の保存及び輸送方法」 再表2006/101056「細胞培養評価システム、細胞培養評価方法および細胞培養評価プログラム」 再表2007/029689「抗原提示細胞の活性化処理方法」 再表2007/052716「細胞培養装置、細胞培養方法、細胞培養プログラム、及び細胞培養システム」 再表2007/052718「細胞培養用振盪装置及び細胞培養方法の振盪培養方法」 再表2008/129874「腫瘍細胞の標的化方法、及びその用途」 再表2008/152822「医薬」 W02009/113649「免疫増強機能を有するモノクローナル抗体」 W02010/001599「CTLとγδT細胞の同時誘導方法」 W02010/047117「新規モノクローナル抗体とその用途」

上記のうち、「医療支援システム」は、免疫細胞療法総合支援サービスにおける「オーダーメイド医療管理システム」として実用化されております。今後、医療技術や細胞培養に密接に関わる重要な（周辺）技術である細胞輸送・保存方法、細胞培養装置等についても、積極的に知的財産権の出願を行ない、当社の技術を適切に保護していく必要があります。

ただし、これら先端医療技術に関する技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有の方が事業戦略上優位であると考えられるものも少なからずあり、必ずしも全ての技術について特許としての権利化を目指す必要はないと考えております。当社の持つ技術・ノウハウについては、取引先あるいは共同研究先との秘密保持契約等で守ることにより、外部流出が厳しく管理されております。

このように当社は、当社独自の技術あるいは研究成果、事業化に伴うビジネスモデルに関し、必要に応じて、また可能な範囲において特許権等知的財産権の出願を行ない、権利の保護に努めております。

また、他社からの当社知的財産権の侵害及び他社知的財産権に対する侵害等に関しては、常時技術・特許調査を行ない、権利の保護及び他社特許の侵害を回避するためのスキームを策定し、当社の技術やビジネスを適切に保護しております。

しかしながら、このように常に様々な状況を想定して対応してはいても、出願した案件が権利化できないという可能性もあります。また、権利化できた場合でも、実際にその権利を行使できなかったり、第三者の権利に抵触したりしている可能性もあります。

2. 医療行為および関連技術に係る特許

現在、当社契約医療機関で既に実施されている医療行為については公知の事実となっているため、現在の主要事業に関し上記係争リスクはないものと考えております。なお、すでに政府の知的財産戦略本部で医療行為に関する特許についての検討が行われ、これを受けて特許庁でも医薬発明に関する審査基準が運用されております。これにより医薬発明として保護される範囲が拡大され、当社が開発する技術のうち医療関連技術に関しても特許として権利化できる可能性があります。当社としても今後の動向を注視し、その時々法規に沿った形での権利保護に努めてまいります。

⑦政府の推進政策等の変化

現在、我が国においては、バイオテクノロジーおよび先端医療に係る各種の推進政策が実施されております。これらの推進政策は、現在の主力事業である免疫細胞療法総合支援サービスだけではなく、当社が行う研究開発とその成果によって、今後当社が事業を展開する分野に大きく関わっております。

政府の主な推進政策とその概要は以下の通りであります。

1. 第3次対がん10ヵ年総合戦略

厚生労働省と文部科学省は、昭和59年度から平成5年度の「対がん10ヵ年総合戦略」、平成6年度から平成15年度の「がん克服新10ヵ年戦略」に引き続き、平成16年度から平成25年度の「第3次対がん10ヵ年総合戦略」を発表しました。この「第3次対がん10ヵ年総合戦略」では、以下の重点研究課題事項が提示されております。

- a) 学横断的な発想と先端科学技術の導入に基づくがんの本態解明の飛躍的推進
- b) 基礎研究の成果を積極的に予防・診断・治療等へ応用するトランスレーショナル・リサーチの推進
- c) 革新的な予防法の開発
- d) 革新的な診断・治療法の開発
- e) がんの実態把握と情報・診療技術の発信・普及

また、これらの重点研究課題事項については、さらに詳細な戦略が示されており、「免疫療法」もそのひとつとして掲げられております。

これらは、いずれも当社の細胞医療支援事業及び研究開発活動と密接に関わるものであり、今後の事業展開に大きな影響を与えるものと考えております。

2. 先進医療及び高度医療評価制度

現在の日本における医療制度においては、保険診療の中に保険で認められていない診療を含むことは認められていません。しかし、将来的に保険導入を目指す先端医療技術については、医療技術毎に定められた要件を満たす医療機関の届出により保険診療との併用を認める「先進医療」という制度があり、現在、がんに対する免疫細胞療法に関連する医療技術については、5つの医療技術が「先進医療」として認められております。また、平成20年4月には、未承認または適応外の医薬品・医療機器の使用を伴う先進的な医療技術に対し、一定の要件のもとで行われるものについて、個々の医療機関からの申請により保険診療との併用を可能とする「高度医療評価制度」が創設されました。

これらにより今後、「先進医療」もしくは「高度医療評価制度」の下で免疫細胞療法を実施する医療機関が増える可能性があり、免疫細胞療法の認知、普及が進むことも期待されます。

しかしながら、今後、これら政府の政策の方向性に大きな変化が生じることとなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定の取引先への依存

当社の技術・サービスの供与に基づき免疫細胞療法を実施する契約医療機関は、平成22年9月30日現在、医療法人社団「混志会」の5医療機関「瀬田クリニック東京」（東京都千代田区）、「瀬田クリニック新横浜」（神奈川県横浜市）、「瀬田クリニック大阪」（大阪府吹田市）、「瀬田クリニック福岡」（福岡県福岡市）及び「瀬田クリニック札幌」（北海道札幌市）並びに「東京大学医学部附属病院」（東京都文京区）、「国立病院機構大阪医療センター」（大阪府大阪市）の7施設であります。

このうち、医療法人社団「混志会」の5医療機関に対する売上の総額は、平成22年9月期3,192,550千円（連結総売上高に占める割合99.7%）と、現時点では同医療法人に対する販売依存度が高い状態にあります。医療法人社団「混志会」は、当社と緊密かつ安定的な関係にありますが、今後両者の関係が悪化した場合や、万が一同医療法人において不慮の事故が発生すること等により受診患者数の減少、閉鎖等の事態に至った場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑨株式価値の希薄化

当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により発生する潜在株式数49,751株（議決権の数49,751個）は、平成22年9月30日現在の発行済株式総数632,755株（議決権の数632,755個）の7.86%（議決権ベース）となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。なお、本新株予約権の全てが行使された場合であっても支配株主の異動が見込まれるものではありません。また、本社債の転換価額には、いわゆるM S C B等に該当するような修正条項を付していません。

⑩米国MaxCyte社とのエレクトロポレーション技術に係るライセンス契約

当社グループは、平成19年8月に米国MaxCyte社とエレクトロポレーション技術に係るライセンス契約を締結し、同技術を使ったサービスを当社グループの契約医療機関に提供しております。また、平成22年4月にはエレクトロポレーション技術に係るライセンス契約の範囲拡大の契約を締結し、対象細胞・導入物質における独占的通常実施権、契約地域、及び対象疾患の権利範囲についてライセンス範囲を拡大しております。当社グループはそれぞれの契約において米国MaxCyte社に対してライセンス料を支払っており、それらは長期前払費用に計上し、契約満了の平成34年8月までの期間で均等償却しております。そのため、今後、当社グループが何らかの理由で契約満了以前に米国MaxCyte社のエレクトロポレーション技術を使用しなくなった場合には、その時点で長期前払費用の残高を全て償却することになり、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年12月22日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年9月期決算短信（平成19年11月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.medinet-inc.co.jp/IR/IR_05_02.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、細胞医療支援事業を本格的な成長軌道に乗せ、売上高を増加させることにより、継続的な企業の成長と財務体質の強化を図り、営業利益率（対売上高）を10%以上に維持することを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成22年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,316	2,962,074
売掛金	599,410	560,696
原材料及び貯蔵品	22,570	30,351
繰延税金資産	—	140,707
短期貸付金	320,000	—
その他	178,035	133,800
流動資産合計	2,515,332	3,827,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	787,895	829,172
減価償却累計額	△352,003	△431,081
建物及び構築物（純額）	435,891	398,091
機械及び装置	38,477	67,401
減価償却累計額	△36,055	△39,547
機械及び装置（純額）	2,421	27,854
リース資産	8,300	29,769
減価償却累計額	△1,244	△4,013
リース資産（純額）	7,055	25,755
建設仮勘定	53,982	27,224
その他	394,242	413,868
減価償却累計額	△335,256	△348,610
その他（純額）	58,985	65,257
有形固定資産合計	558,336	544,183
無形固定資産	52,414	66,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 505,621	※ 479,790
長期貸付金	44,605	—
長期前払費用	—	714,993
その他	213,199	126,357
投資その他の資産合計	763,426	1,321,141
固定資産合計	1,374,177	1,932,107
資産合計	3,889,510	5,759,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成22年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,563	142,077
リース債務	1,590	5,158
未払金	—	579,645
未払法人税等	21,724	18,987
賞与引当金	146,783	107,441
その他	255,878	29,971
流動負債合計	566,541	883,281
固定負債		
新株予約権付社債	—	1,000,000
リース債務	5,400	21,004
固定負債合計	5,400	1,021,004
負債合計	571,941	1,904,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521,487	2,582,161
資本剰余金	3,934,047	3,994,721
利益剰余金	△3,140,961	△2,702,405
株主資本合計	3,314,573	3,874,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△19,026
評価・換算差額等合計	—	△19,026
新株予約権	2,995	—
純資産合計	3,317,568	3,855,451
負債純資産合計	3,889,510	5,759,737

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,900,215	3,202,490
売上原価	881,819	1,029,184
売上総利益	2,018,396	2,173,306
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,724,631	※1, ※2 1,839,293
営業利益	293,764	334,012
営業外収益		
受取利息	5,584	9,761
受取配当金	—	1
投資事業組合運用益	8,051	—
為替差益	—	31,801
受取保険金	86,322	—
その他	1,069	13,661
営業外収益合計	101,028	55,225
営業外費用		
支払利息	190	380
投資事業組合運用損	—	13,351
社債発行費等	—	4,066
為替差損	67,442	—
その他	3,177	5,168
営業外費用合計	70,810	22,967
経常利益	323,982	366,270
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 63
新株予約権戻入益	—	2,400
特別利益合計	—	2,463
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,505	※4 1,733
減損損失	※5 42,435	—
投資有価証券売却損	10,359	—
投資有価証券評価損	12,866	60,209
特別損失合計	69,166	61,943
税金等調整前当期純利益	254,815	306,790
法人税、住民税及び事業税	8,942	8,942
法人税等調整額	—	△140,707
法人税等合計	8,942	△131,765
当期純利益	245,873	438,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,267,332	2,521,487
当期変動額		
新株の発行	254,155	60,673
当期変動額合計	254,155	60,673
当期末残高	2,521,487	2,582,161
資本剰余金		
前期末残高	3,679,892	3,934,047
当期変動額		
新株の発行	254,155	60,673
当期変動額合計	254,155	60,673
当期末残高	3,934,047	3,994,721
利益剰余金		
前期末残高	△3,386,835	△3,140,961
当期変動額		
当期純利益	245,873	438,556
当期変動額合計	245,873	438,556
当期末残高	△3,140,961	△2,702,405
株主資本合計		
前期末残高	2,560,389	3,314,573
当期変動額		
新株の発行	508,310	121,347
当期純利益	245,873	438,556
当期変動額合計	754,183	559,904
当期末残高	3,314,573	3,874,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△19,026
当期変動額合計	—	△19,026
当期末残高	—	△19,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△19,026
当期変動額合計	—	△19,026
当期末残高	—	△19,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
新株予約権		
前期末残高	5,805	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,810	△2,995
当期変動額合計	△2,810	△2,995
当期末残高	2,995	—
純資産合計		
前期末残高	2,566,194	3,317,568
当期変動額		
新株の発行	508,310	121,347
当期純利益	245,873	438,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,810	△22,021
当期変動額合計	751,373	537,883
当期末残高	3,317,568	3,855,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,815	306,790
減価償却費	123,870	129,380
減損損失	42,435	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,483	△39,342
受取利息及び受取配当金	△5,584	△9,762
支払利息	190	380
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,866	60,209
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,359	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,051	13,351
為替差損益 (△は益)	67,442	△31,568
有形固定資産除却損	3,505	1,733
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△63
受取保険金	△86,322	—
新株予約権戻入益	—	△2,400
株式交付費	3,172	1,682
社債発行費	—	4,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,662	38,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,199	△7,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,681	1,514
未払金の増減額 (△は減少)	△19,011	△36,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,417	△48,907
その他	16,842	146,060
小計	323,251	527,283
利息及び配当金の受取額	5,310	10,043
利息の支払額	△190	△380
法人税等の支払額	△8,768	△8,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,602	528,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,337	△80,650
有形固定資産の売却による収入	—	585
無形固定資産の取得による支出	△18,620	△24,720
長期前払費用の取得による支出	—	△227,490
投資有価証券の取得による支出	△25,445	△163,383
投資有価証券の売却による収入	18,161	—
投資有価証券の償還による収入	—	64,503
長期貸付けによる支出	△47,925	—
長期貸付金の回収による収入	—	43,740
短期貸付けによる支出	△820,000	△1,060,000
短期貸付金の回収による収入	500,000	1,375,000
差入保証金の差入による支出	△5,643	△1,760
差入保証金の回収による収入	10,208	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,601	△73,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	995,933
株式の発行による収入	502,357	119,040
リース債務の返済による支出	△1,308	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,048	1,112,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	232,661	1,566,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,654	1,395,316
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,395,316	※ 2,962,074

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱医業経営研究所 前事業年度までは連結子会社が存在して おりませんでした。当連結会計年度から ㈱医業経営研究所の重要性が増したこと により連結の範囲に含めて、連結財務諸表を 作成しております。	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱医業経営研究所
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(㈱東京 ベイ・メディカルフロンティア)は当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲から除外し ております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～20年 機械及び装置 4～5年 その他 4～8年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 その結果、当連結会計年度末における貸倒引当金の計上額はありません。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末5,000千円)は資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は91,551千円であります。 3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は178,859千円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円	※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給与手当</td><td>329,448千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86,452</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>377,857</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>216,506</td></tr></table>	給与手当	329,448千円	賞与引当金繰入額	86,452	研究開発費	377,857	広告宣伝費	216,506	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給与手当</td><td>338,268千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,254</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>407,753</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>254,018</td></tr></table>	給与手当	338,268千円	賞与引当金繰入額	57,254	研究開発費	407,753	広告宣伝費	254,018
給与手当	329,448千円																
賞与引当金繰入額	86,452																
研究開発費	377,857																
広告宣伝費	216,506																
給与手当	338,268千円																
賞与引当金繰入額	57,254																
研究開発費	407,753																
広告宣伝費	254,018																
※2 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。また、その総額は、上記※1のとおり、377,857千円であります。	※2 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。また、その総額は、上記※1のとおり、407,753千円であります。																
※4 固定資産除却損は、建物及び構築物2,705千円、機械及び装置57千円及びその他（工具、器具及び備品）742千円であります。	※3 固定資産売却益は、その他（工具、器具及び備品）63千円であります。																
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都世田谷区</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 その他（工具、器具及び備品）</td></tr><tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 その他（工具、器具及び備品）</td></tr></table> 当社グループは、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、廃棄を決定した資産グループ及び将来における使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明な資産グループの全額42,435千円を減額し、減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物40,971千円及びその他（工具、器具及び備品）1,464千円であります。	場所	用途	種類	東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物 その他（工具、器具及び備品）	神奈川県横浜市	遊休資産	建物及び構築物 その他（工具、器具及び備品）	※4 固定資産除却損は、その他（工具、器具及び備品）358千円及び無形固定資産（ソフトウェア）1,375千円であります。							
場所	用途	種類															
東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物 その他（工具、器具及び備品）															
神奈川県横浜市	遊休資産	建物及び構築物 その他（工具、器具及び備品）															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	593,600	32,000	—	625,600
合計	593,600	32,000	—	625,600

(注) 普通株式の株式数の増加32,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	9,000	—	9,000	—	—
	平成19年第2回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	30,000	—	23,000	7,000	595
	平成19年第3回新株予約権 (注) 1	普通株式	30,000	—	—	30,000	2,400
合計		—	69,000	—	32,000	37,000	2,995

(注) 1. 平成19年第1回、第2回及び第3回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

2. 平成19年第1回及び第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	625,600	7,155	—	632,755
合計	625,600	7,155	—	632,755

(注) 普通株式の株式数の増加7,155株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権 (注) 1	普通株式	7,000	—	7,000	—	—
	平成19年第3回新株予約権 (注) 2	普通株式	30,000	—	30,000	—	—
	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注) 3、4	普通株式	—	49,751	—	49,751	—
合計		—	37,000	49,751	37,000	49,751	—

(注) 1. 平成19年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成19年第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、発行によるものであります。

4. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,395,316	現金及び預金勘定 2,962,074
現金及び現金同等物 1,395,316	現金及び現金同等物 2,962,074

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループの事業は、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループの事業は、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 5,298.23円	1株当たり純資産額 6,093.12円
1株当たり当期純利益金額 410.77円	1株当たり当期純利益金額 693.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 669.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,873	438,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,873	438,556
期中平均株式数(株)	598,574	632,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	23,308
(うち新株予約権付社債)	—	(23,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の 数49,760個、普通株式49,760 株)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数11,535個、普通株式11,535 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成22年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,316	2,962,074
売掛金	596,345	557,611
原材料及び貯蔵品	22,570	30,351
前渡金	2,857	6,900
前払費用	41,281	103,124
繰延税金資産	—	140,707
短期貸付金	※ 450,796	※ 94,787
未収入金	124,684	14,267
その他	6,769	3,552
流動資産合計	2,640,623	3,913,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	595,131	636,049
減価償却累計額	△325,849	△375,330
建物（純額）	269,282	260,718
構築物	497	497
減価償却累計額	△253	△279
構築物（純額）	244	217
機械及び装置	38,477	67,401
減価償却累計額	△36,055	△39,547
機械及び装置（純額）	2,421	27,854
工具、器具及び備品	374,370	393,995
減価償却累計額	△331,853	△339,330
工具、器具及び備品（純額）	42,516	54,665
リース資産	8,300	29,769
減価償却累計額	△1,244	△4,013
リース資産（純額）	7,055	25,755
建設仮勘定	53,982	27,224
有形固定資産合計	375,502	396,436
無形固定資産		
商標権	395	333
ソフトウェア	48,392	48,886
ソフトウェア仮勘定	—	14,450
電話加入権	725	725
無形固定資産合計	49,514	64,395
投資その他の資産		
投資有価証券	502,621	478,590
関係会社株式	103,000	101,200
長期貸付金	44,605	—
長期前払費用	91,551	714,993
差入保証金	64,213	65,804
保険積立金	24,711	27,900
投資その他の資産合計	830,703	1,388,488
固定資産合計	1,255,720	1,849,320
資産合計	3,896,343	5,762,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 9 月30日)	当事業年度 (平成22年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,243	141,653
リース債務	1,590	5,158
未払金	175,066	578,320
未払費用	5,951	7,025
未払法人税等	21,544	18,807
未払消費税等	57,187	6,191
預り金	5,290	6,140
賞与引当金	146,783	107,441
その他	1,919	1,798
流動負債合計	555,577	872,537
固定負債		
新株予約権付社債	—	1,000,000
リース債務	5,400	21,004
固定負債合計	5,400	1,021,004
負債合計	560,977	1,893,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521,487	2,582,161
資本剰余金		
資本準備金	3,934,047	3,994,721
資本剰余金合計	3,934,047	3,994,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	993	—
繰越利益剰余金	△3,124,158	△2,688,700
利益剰余金合計	△3,123,164	△2,688,700
株主資本合計	3,332,370	3,888,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△19,026
評価・換算差額等合計	—	△19,026
新株予約権	2,995	—
純資産合計	3,335,365	3,869,156
負債純資産合計	3,896,343	5,762,697

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,797,742	3,074,821
売上原価	805,589	944,780
売上総利益	1,992,153	2,130,040
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,711,078	※2, ※3 1,811,605
営業利益	281,074	318,435
営業外収益		
受取利息	※1 7,705	11,251
有価証券利息	151	156
受取配当金	—	1
投資事業組合運用益	8,051	—
為替差益	—	31,801
業務受託料	—	※1 41,593
受取保険金	86,322	—
その他	※1 10,804	8,979
営業外収益合計	113,035	93,783
営業外費用		
支払利息	190	380
株式交付費	2,827	1,682
為替差損	67,442	—
投資事業組合運用損	—	13,351
業務受託費用	—	28,930
その他	4,601	5,875
営業外費用合計	75,061	50,220
経常利益	319,048	361,998
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 63
新株予約権戻入益	—	2,400
特別利益合計	—	2,463
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,505	※5 1,733
減損損失	※6 42,435	—
投資有価証券売却損	10,359	—
投資有価証券評価損	12,866	60,209
特別損失合計	69,166	61,943
税引前当期純利益	249,881	302,518
法人税、住民税及び事業税	8,762	8,762
法人税等調整額	—	△140,707
法人税等合計	8,762	△131,945
当期純利益	241,119	434,464

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,267,332	2,521,487
当期変動額		
新株の発行	254,155	60,673
当期変動額合計	254,155	60,673
当期末残高	2,521,487	2,582,161
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,679,892	3,934,047
当期変動額		
新株の発行	254,155	60,673
当期変動額合計	254,155	60,673
当期末残高	3,934,047	3,994,721
資本剰余金合計		
前期末残高	3,679,892	3,934,047
当期変動額		
新株の発行	254,155	60,673
当期変動額合計	254,155	60,673
当期末残高	3,934,047	3,994,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,693	993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△700	△993
当期変動額合計	△700	△993
当期末残高	993	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,365,977	△3,124,158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	700	993
当期純利益	241,119	434,464
当期変動額合計	241,819	435,457
当期末残高	△3,124,158	△2,688,700
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,364,284	△3,123,164
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	241,119	434,464
当期変動額合計	241,119	434,464
当期末残高	△3,123,164	△2,688,700

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,582,940	3,332,370
当期変動額		
新株の発行	508,310	121,347
当期純利益	241,119	434,464
当期変動額合計	749,429	555,812
当期末残高	3,332,370	3,888,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△19,026
当期変動額合計	—	△19,026
当期末残高	—	△19,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△19,026
当期変動額合計	—	△19,026
当期末残高	—	△19,026
新株予約権		
前期末残高	5,805	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,810	△2,995
当期変動額合計	△2,810	△2,995
当期末残高	2,995	—
純資産合計		
前期末残高	2,588,745	3,335,365
当期変動額		
新株の発行	508,310	121,347
当期純利益	241,119	434,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,810	△22,021
当期変動額合計	746,619	533,791
当期末残高	3,335,365	3,869,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～17年 構築物 20年 機械及び装置 4～5年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 その結果、当期末における貸倒引当金の計上額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。	

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「未払消費税等」は、6,450千円であります。	
	(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務受託料」の金額は9,842千円であります。 2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務受託費用」は4,598千円であります。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
※ 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 130,796千円	※ 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 94,787千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)									
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業外収益の合計 12,120千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 業務受託料 36,918千円									
※2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は およそ30%であり、一般管理費に属する費用はおよそ 70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 42,050千円 給与手当 329,448 研究開発費 377,857 減価償却費 33,677 賞与引当金繰入額 86,452 広告宣伝費 216,476 支払手数料 155,636	※2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は およそ32%であり、一般管理費に属する費用はおよそ 68%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 34,300千円 給与手当 338,268 研究開発費 407,753 減価償却費 19,799 賞与引当金繰入額 57,254 広告宣伝費 254,011 支払手数料 176,997									
※3 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。 また、その総額は、上記※2のとおり、377,857千 円であります。	※3 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。 また、その総額は、上記※2のとおり、407,753千 円であります。									
※5 固定資産除却損は、建物2,705千円、機械及び装置 57千円、工具、器具及び備品742千円であります。	※4 固定資産売却益は、工具、器具及び備品63千円であ ります。									
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。	※5 固定資産除却損は、工具、器具及び備品358千円、 ソフトウェア1,375千円であります。									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都世田谷区</td><td>遊休資産</td><td>建物 工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休資産</td><td>建物 工具、器具及び備品</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都世田谷区	遊休資産	建物 工具、器具及び備品	神奈川県横浜市	遊休資産	建物 工具、器具及び備品	
場所	用途	種類								
東京都世田谷区	遊休資産	建物 工具、器具及び備品								
神奈川県横浜市	遊休資産	建物 工具、器具及び備品								
当社は、遊休資産について個別資産ごとにグルーピ ングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休 資産のうち、廃棄を決定した資産グループ及び将来に おける使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不 透明な資産グループの全額42,435千円を減額し、減損 損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建 物40,971千円及び工具、器具及び備品1,464千円で あります。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。